主要な新規・拡大施策の概要

「人」が輝くまちへ	 39
「安心」が得られるまちへ	 45
「心地よさ」が感じられるまちへ	 51
「活気」があふれるまちへ	 65
行財政マネジメント	 70



(単位:千円)

事業名	高校生・大学生のための学習会開催費			区分	拡大
令和2年度	担当部局·所属	総合政策部	男女共同参画課		
事業費		財源内訳			
学 术其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
273	136				137

〈事業の概要〉

これからの社会を担う学生の進路選択の視野を拡げ、男女がともに活躍できる社会づくりを目的として、高校生・大学生を対象に、女性活躍や働き方改革に積極的に取り組んでいる市内事業所や大学等の取組を学ぶ学習会を開催します。

- •場所:市内事業所、大学等
- 定員:30人程度
- •対象:高校生、大学生、保護者等
 - ※男子も参加できるよう、対象を拡げました。
- ・主な内容

市内事業所や大学等を見学、女性活躍・働き方改革に関する取組の説明を受けた後、社員等との意見交換を行い、学生たちの進路選択の視野を拡げます。

〈事業の目的・効果〉

高校生、大学生に対し、市内事業所や大学等の女性活躍・働き方改革に関する取組や仕事についての情報収集や進路選択の視野を拡げる機会を提供します。また、この事業を広く周知・広報することで、市内事業所等における女性活躍・働き方改革の取組を促進します。

高校生・大学生のための学習会 経費の内訳 集合 (内訳) 講師謝礼、企画・運営費、印刷製本費(ポスター・チラシ)等



2.706

(単位:千円)

事業名	第4次草津市男女共同参画推進計画策定費			区分	新規
令和2年度	担当部局·所属	総合政策部	男女共同参画課		
□ 取削2年度 事業費	財源内訳				
学 未其	国庫支出金	国庫支出金 県支出金 市債			一般財源
3,154					3,154

〈事業の概要〉

平成22年度に策定した「第3次草津市男女共同参画推進計画」の計画期間が令和2年度で終了することから、次期計画を策定します。

次期計画では、国・県の動向や社会経済情勢の変化、男女の働き方、ライフスタイルの変化等に対応するため、令和元年度に実施した基礎調査結果を踏まえるとともに、男女共同参画審議会の意見を聞きながら策定を進めます。

【スケジュール】

令和元年度

「草津市男女共同参画についてのアンケート」を含む基礎調査の実施

令和2年度

9月 計画素案作成

11月 計画案作成

12月 パブリックコメント実施

3月 計画策定

〈事業の目的・効果〉

各施策における現状と課題の整理を行い、上位計画である令和2年度策定予定の第6次草津市総合計画や各分野における関連する個別計画との整合を図り、国・県の動向や社会経済情勢の変化も勘案しながら、本市の現状に合わせた計画を策定し、一人ひとりがお互いを尊重し、性別にかかわりなく個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向けての取組を、総合的かつ計画的に推進します。

第4次草津市男女共同参画推進計画

令和元年度の基礎調査の結果などをもとに、 審議会で意見を聞きながら計画策定を進めます。



経費の内訳 計画策定支援事業委託費 用本共同会画審議会委員第常書

男女共同参画審議会委員運営費 193 その他事務費 255



(単位:千円)

事業名	「草津のサンヤし 定啓発事業費	レ踊り」重要無形	区分	新規	
令和2年度	担当部局·所属	教育委員会	歴史文化財課		
事業費		財源内訳			
节 木貝	国庫支出金	国庫支出金 県支出金 市債			一般財源
498					498

〈事業の概要〉

無形民俗文化財である「草津のサンヤレ踊り」が、栗東市の祭礼芸能とともに「近江湖南のサンヤレ踊り」として、令和2年3月に国の重要無形民俗文化財に指定されることになりました。

市では、令和2年5月3日に行われる予定である「草津のサンヤレ踊り」の実施に合わせて、草津市観光物産協会とも連携しながら、春の文化財めぐりの一環として、普及啓発事業を行い、国の重要無形民俗文化財となる「草津のサンヤレ踊り」を広く周知します。

【主な内容】

・サンヤレ踊り体験事業

華やかな踊り衣装の着用体験や踊りに使用する太鼓・摺鉦(すりがね)などの楽器を鳴らす体験など、サンヤレ踊りを体感し、身近に感じられる事業を実施します。

・来訪者案内・啓発用品の作成

春の文化財めぐり等で地域を訪れる来訪者に対して、民俗文化の周知・啓発を行い、サンヤレ踊りの保存・継承への理解を深めます。

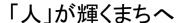
〈事業の目的・効果〉

平成30年5月の日本遺産としての認定に続き、国の重要無形民俗文化財となる「草津のサンヤレ踊り」について、実際に触れて見ることのできる機会を活用し、本市の歴史文化への親しみを感じてもらい、関心を引き出すとともに、本市の歴史資産の保存・継承への理解を促進します。



体験衣装のイメージ 草津のサンヤレ踊りのうち 片岡のサンヤレ踊り

サンヤレ踊り体験事業費	301
案内•啓発用品作成費	197





事業名	史跡草津宿本陣整備費			区分	拡大
令和2年度	担当部局•所属 教育委員会			歴史文化財課	
事業費		財源内訳			
尹未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,843	4,420				4,423

〈事業の概要〉

本市の歴史文化の中核である国指定史跡草津宿本陣は、平成元年以降大規模な保存整備工事を経て、現在、一般公開を行っています。

令和2年度は、平成31年3月に策定した「草津市歴史文化基本構想」および令和2年3月に策定予定の「草津市文化財保存活用地域計画」に基づき、既に工事済の建物について、来館者の安全確保のために耐震診断調査を実施します。また、調査の結果次第では、令和3年度策定予定の「史跡草津宿本陣整備基本計画」に位置付けたうえで、その後、耐震補強工事などの必要な対策を講じる計画としています。

【主な内容】

- ・既改修建物の耐震診断調査の実施
- ・史跡草津宿本陣整備懇話会の開催

〈事業の目的・効果〉

耐震診断調査を行い、施設の安全性の確認および必要な対策をとることで、より多くの人々に史跡草津宿本陣に安心して来館いただける環境を整えるとともに、本史跡の保存活用に向けたさまざまな取組を進めます。



史跡草津宿本陣

経費の内訳

耐震診断調査委託費 史跡草津宿本陣整備懇話会運営費 8,549 294



(単位:千円)

事業名	史跡芦浦観音寺跡整備費			区分	拡大
今知の左曲	担当部局•所属 教育委員会			歴史文化財課	
令和2年度 事業費	財源内訳				
学 木貝	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,790	5,000		4,500	繰 3,496	2,794

〈事業の概要〉

現在策定中の「史跡芦浦観音寺跡整備基本計画」に基づき、令和2年度は、基本設計を行い、全体の整備計画図や主要施設計画図を作成するとともに、概算の事業費を算出します。

今後、所有者が実施する老朽化した重要文化財建造物の保存修理工事に合わせ、本史跡の特色である「中近世の城郭を思わせる寺院」としての景観を顕在化する史跡整備を進め、早期の全面公開を目指します。

【主な内容】

基本設計の実施

史跡芦浦観音寺跡整備懇話会の開催

地下遺構の確認調査

【事業年度計画】(予定)

令和2、3年度:基本設計等

令和4、5年度:境内樹木伐採、高塀整備等 令和6~8年度:建造物整備、防災設備整備等

〈事業の目的・効果〉

貴重な歴史資産である史跡芦浦観音寺跡を、保存・継承し、学びや憩いの場、さらには観光資源と して活用することで、まちの活性化を図ります。



史跡芦浦観音寺跡(全景)

経費の内訳	経費の内訳				
基本設計費	9,207				
史跡芦浦観音寺跡整備					
懇話会運営費	273				
発掘調査費	524				
環境整備費(境内除草等)	5,786				

(単位:千円)

事業名	地域協働型キャリア教育推進事業費			区分	新規
令和2年度	担当部局·所属	教育委員会・ます	ちづくり協働部	学校政策推進課• व	まちづくり協働課
事業費		財源内訳			
学 未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,012					1,012

〈事業の概要〉

急速な技術革新によるICTの進化やグローバル化の進展、少子高齢化による人口構造の変化等により、教育を取り巻く環境が大きく変わる中、地域のつながりや支え合いの希薄化等による地域社会の教育力の低下が危惧されています。

子どもたちには、これからの厳しい時代を生き抜くための力として、自ら考え、主体的に判断し、行動する力が求められます。そのため市では、学校や家庭での教育と併せて、地域社会と連携・協働する新たな教育プログラムとして、NPO、企業、大学、行政等から市民サポーターを養成し、サポーターの協力を得ながら、中学生を対象にキャリア教育を実施します。

【主な内容】

①市民対象講演会&ワークショップ(まちづくり協働課)

主体的に社会と関わり、自分らしく生きる力を育む原動力を発見するキャリア教育プログラムに関する講演とワークショップ

- ②市民サポーター養成講座(まちづくり協働課)
- ①を受講後、③の学校で実施するプログラムのサポートができる技術を習得するための講座
- ③キャリア教育プログラム(学校政策推進課)
 - 自分の好きなことから将来の仕事をイメージできるようになるプログラム
 - ※市内1中学校で実施予定

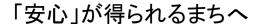
〈事業の目的・効果〉

NPO、企業、大学、行政など様々な主体と地域住民が連携することで、教育の視点から地域を支える人材を発掘、育てることにつながり、地域コミュニティの活性化が期待できます。

また、子どもたちがプログラムを体験することで「自己肯定感が高まり、自分のことが好きになる」 「自分のやりたい事に気づく」「将来に向けて自分の生き方を模索するとともに、具体的な展望を持つ」等の効果が期待できます。



経費の内訳	
キャリア教育プログラム実施費	311
講演会•養成講座実施費	701





事業名	障害児/特定権	談支援体制強化	区分	新規·拡大	
令和2年度	担当部局・所属 子ども未来部・健康福祉部 発達支援センター・障害福祉課				
事業費		財源内訳			
学 未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,710					5,710

〈事業の概要〉

各種の障害福祉サービス等を利用する場合にはサービス等利用計画が必要ですが、利用計画を作成する相談支援事業所の人員不足が課題となっていることから、市では平成30年度から相談支援体制の強化を図るため、利用計画を作成する事業所への支援を行っています。令和2年度は補助要件を緩和し、事業所がさらに利用しやすい制度へと見直しを行うとともに、新たに児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用に係る相談支援事業所についても支援の対象に加えます。

【補助額の概要】

相談支援事業所が利用者と新たに契約し、その利用者のサービス等利用計画や障害児支援利用計画などを作成した場合に、国の定める報酬額に加えて、上乗せ補助を行います。 補助額=基礎加算(国の報酬程度)+追加加算(一定件数ごとに追加補助)

【補助対象者】

障害児相談支援事業所 (新規) 特定相談支援事業所

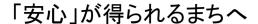
〈事業の目的・効果〉

国では地域相談支援体制の強化を推進しており、本市においても補助制度の充実により、既存の 相談支援事業所の強化や新たな事業所の設置促進を併せて行うことで相談支援体制を強化します。



経費の内訳

障害児相談支援体制強化費補助金 特定相談支援体制強化費補助金 2,074 3.636





事業名	障害者グループホーム整備事業費補助金			区分	新規	
令和2年度	担当部局·所属	健康福祉部	障害福祉課			
事業費						
尹 未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
30,750			24,600	繰 6,0	150	

〈事業の概要〉

グループホームの入居需要は年々増加傾向にありますが、必要な施設の整備が追い付いていない 状況です。そのため、障害のある人が住み慣れた地域での生活を継続し、施設や病院から地域生活 へ移行できるよう、市内にグループホームを整備しようとする事業者に対し、国県の補助金に加えて 市独自の上乗せ補助を行い、グループホームの整備を促進します。

【主な内容】

グループホーム整備費補助金 10,250千円×3か所 利用定員は1施設につき、5名から10名程度を予定しています。

【スケジュール】

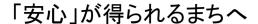
令和2年度 施設整備(市は事業者に対して支援) 令和3年4月 開所予定

〈事業の目的・効果〉

グループホームの整備を促進し、障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、施設の充実を図ります。



経費の内訳 グループホーム整備事業費補助金 30,750





事業名	地域支え合い運送支援事業費補助金			区分	拡大	
令和2年度	担当部局•所属	健康福祉部	健康福祉政策課			
事業費			財源内訳	財源内訳		
学 未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,381					2,381	

〈事業の概要〉

通院や買い物、地域活動への参加が困難な高齢者や障害者等の外出を支援するため、学区のまちづくり協議会や社会福祉協議会などが主体となって取り組む地域住民の支え合いによる運送(送迎)事業を支援します。

平成26年度から志津南学区と山田学区で、さらに、平成29年度からは老上・老上西学区で実施されています。

令和2年度は、新たな学区で実施できるよう草津市社会福祉協議会と連携して地域の取組を支援 します。

【事業の内容】

草津市社会福祉協議会を通じて、送迎車両の購入費等を支援します。

- 事業主体 学区まちづくり協議会、学区社会福祉協議会

・運転手 地域のボランティア

・利用対象者 地域の高齢者や障害者等

・利用者負担 送迎に要した燃料費等の実費

【補助対象経費】

送迎車両購入費、その他費用(保険料等)、既存車両維持管理費

〈事業の目的・効果〉

社会とのつながりが希薄化している人や日常生活の支援が必要な人の外出を支援することで、閉じこもり予防や介護予防につなげるとともに、地域でのふれあいの場への参加を促すなど、地域が主体となって取り組む支え合い活動をサポートします。



経費の内訳 新規車両購入費等補助金 2,001 既存車両維持管理費補助金 380





事業名	ロタウイルス予ト	方接種費		区分	新規
令和2年度	担当部局·所属	健康福祉部	健康増進課		
事業費	財源内訳				
尹未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,175					17,175

〈事業の概要〉

乳幼児期の重い急性胃腸炎の原因のひとつであるロタウイルスに対するワクチンを、国の規定に 基づき、定期予防接種として公費により実施します。

【対象者】

令和2年8月以降に生まれた乳児(生後2か月から)

【事業スケジュール】

令和2年10月1日開始

〈事業の目的・効果〉

ロタウイルスワクチンの定期予防接種を実施することで、乳幼児のロタウイルスの流行や重症化を 予防します。



経費の内部	4
予防接種委託費	16,693
その他事務費	482





事業名	骨髄等移植ドナー助成金			区分	新規
令和2年度	★和2年度 担当部局・所属 健康福祉部				
事業費	財源内訳				
尹禾貝	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
140		70			70

〈事業の概要〉

白血病等の血液疾患の治療に必要となる骨髄または末梢血幹細胞の提供者(ドナー)の経済的負担を軽減し、ドナー登録の推進や骨髄等の移植の推進を図るため、ドナーに対する支援を行います。

【対象者】

以下の①~③の条件を全て満たす人

- ①公益社団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業にドナー登録を行い、骨髄等の提供を完了し、これを証明する書類の交付を受けている人
 - ②骨髄等の提供を行った日に市内に住民登録のある人
- ③他の自治体等が実施する同種同類の奨励金、助成金等(ドナー休暇の取得を含む)を受けていない人

【助成額】

骨髄等の提供に係る通院または入院等に要した日数×20,000円 (上限:一回あたり140,000円)

【事業スケジュール】

令和2年4月 制度開始

〈事業の目的・効果〉

ドナーに対する支援を行うことで、ドナーが安心して骨髄等を提供できる環境を整え、ドナー登録の 推進や骨髄等の移植の推進を図ります。



経費の内訳 骨髄等移植ドナー助成金 140

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

	駅前分煙施設整備費			区分	新規	
今和の年度	担当部局·所属	まちづくり協働き	生活安心課			
令和2年度 事業費 場合]訳		
学 未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
67,834			44,700	繰 14,000	9,134	

〈事業の概要〉

JR草津駅および南草津駅の東西駅前広場に、パーテーションや植栽で仕切られた開放型のマナースペース(指定喫煙所)を設置していますが、健康増進法の改正に伴い、望まない受動喫煙対策の強化を図るため、たばこの煙が外に漏れない閉鎖型の分煙施設を整備します。

【整備概要】

•構造 軽量鉄筋造

- 設備機械 空気清浄機、エアコン、遠隔施錠用機器、照明、自動ドア

•利用定員 12人程度

【設置場所】

JR草津駅および南草津駅の東西駅前広場 4ヶ所

〈事業の目的・効果〉

閉鎖型の分煙施設を設置することにより、副流煙の拡散を抑制し、駅利用者等の望まない受動喫煙の防止を図ります。



経費の内訳	
駅前分煙施設整備工事費	59,684
喫煙所施錠業務委託費	4,334
(初期整備費用含む)	
喫煙所設備保守点検業務委託費	2,816
電気代	1,000





事業名	東海道沿道無電	柱化整備費		区分	新規	
今和2年度	担当部局·所属	都市計画部	都市計画課			
令和2年度 事業費			財源内訳	財源内訳		
学 未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,232	8,615		7,700		917	

〈事業の概要〉

東海道草津宿本陣通りの歴史的な景観の形成を推進し、災害時における電柱倒壊の防止など安全性の向上を図るため、本陣周辺の無電柱化事業を進めます。

令和2年度は無電柱化本体工事および上水道管の支障移転に係る実施設計を行います。

【整備概要】

市道宮町渋川線の草津川隧道(草津マンポ)から南に約140mの区間

【スケジュール】

令和2年度 無電柱化本体工事実施設計業務

上水道支障移転実施設計業務

令和3年度 無電柱化本体工事

上水道支障移転工事

令和4年度 抜柱・入線・舗装工事

〈事業の目的・効果〉

東海道沿道を無電柱化することにより、本陣周辺エリアの景観を向上させ、景観形成重点地区の基準とともに、地区計画の策定等により歴史街道の街並みを保存します。

また、併せて災害時における電柱倒壊の防止や、無電柱化により道路の有効幅員を広げることで通行空間の安全性・快適性の確保を図ります。



【無電柱化のイメージ】 (草津宿本陣周辺)

経費の内訳無電柱化実施設計費11,254上水道支障移転実施設計費5,978

(単位:千円)

事業名	第3次草津市環 草津市地球温暖		画策定費	区分	新規	
ア州と平皮	担当部局•所属	環境経済部		環境政策課・ くさつエコスタイル	プラザ	
事業費	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,333				繰 4,012	3,321	

〈事業の概要〉

•草津市環境基本計画

現行の第2次草津市環境基本計画の計画期間が令和2年度で終了することから、令和3年度から 令和12年度までの10年間を計画期間とした次期計画を策定します。

策定にあたっては、これまでの取組の成果や課題の検証を行い、今後10年間で取り組むべき環境 施策を草津市環境審議会で議論をし、本市の環境施策の方向付けを行います。

•草津市地球温暖化対策実行計画

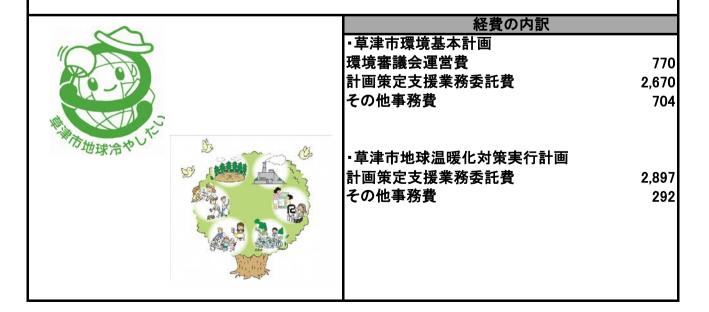
現行の草津市地球温暖化対策実行計画(草津市地球冷やしたいプロジェクト)の計画期間が令和2 年度で終了することから、次期計画を策定します。

草津市地球温暖化対策実行計画は、上位計画である「草津市環境基本計画」や「愛する地球のために約束する草津市条例」に基づく取組を確かなものとするための行動計画(アクション・プラン)です。

〈事業の目的・効果〉

草津市環境基本計画は、「草津市環境基本条例」に基づき策定しているもので、環境施策の基本的な方向性を示すことで、環境の保全を総合的かつ計画的に推進します。

草津市地球温暖化対策実行計画は、脱炭素社会への転換を図るための行動指針として策定するもので、地域の特性を踏まえた地球温暖化対策を総合的かつ計画的に実施していきます。



(単位:千円)

事業名	草津市エコ・アクション・ポイント事業費			区分	新規	
令和2年度	担当部局·所属	環境経済部	くさつエコスタイルプラザ			
事業費 財源内訳						
学 未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
731					731	

〈事業の概要〉

環境省が推進するエコ・アクション・ポイントプログラムを活用し、関心が高まっている「地球温暖化」 「エネルギー」「ごみ」等に対する環境に配慮した市民の活動や取組を促進します。

これは、環境に対する意識の高揚と実践行動につなげることを目的に、市民が行ったエコアクションに対して、ポイントを付与し、貯まったポイントを商品等と交換することができる仕組みです。

【対象】

環境に配慮した行動を実践した市民

【ポイント付与対象】

- ・うちエコ診断の受診
- 段ボールコンポスト実践
- ・エコスタイルコンテスト応募
- ・電気、ガス使用量の削減
- ・ゴーヤカーテンの実践

【ポイント交換】

ポイント数に応じて、電子マネーやギフト券、環境に配慮した商品等と交換ができます。

〈事業の目的・効果〉

環境に配慮した行動等に対してポイントを付与することで、市民が環境への関心を抱くきっかけとなり、日常における環境に配慮した自発的な行動の実践につなげることで、地球温暖化防止をはじめとする環境保全の推進を図ります。



経費の内訳報償費(ポイント代)390システム使用料264その他事務費77

(単位:千円)

事業名	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画策定費			区分	継続
令和2年度	担当部局·所属	環境経済部	資源循環推進課		
□ 取削2年度 ■ 事業費	財源内訳				
学 未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,781					2,781

〈事業の概要〉

現行の一般廃棄物(ごみ)処理基本計画については、平成22年度から令和3年度までの計画期間となっていることから、この間の社会情勢やごみ排出量の変化などを踏まえ、次期基本計画を令和元年度、令和2年度の2か年で策定しています。策定にあたっては、草津市廃棄物減量等推進審議会で議論をし、本市の廃棄物施策の方向付けを行います。

【スケジュール】

令和2年度

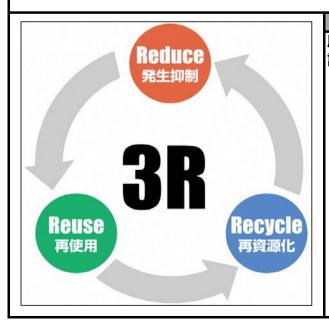
12月 パブリックコメント実施 3月 計画策定

令和3年度 新計画の公表・周知

〈事業の目的・効果〉

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項に規定する一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に ついて、現計画を見直し、次期計画を策定します。

本市では、平成30年3月に新クリーンセンターが稼働し、焼却熱を利用して発電を行うなど、中間処理の方法や能力が変わったことなどを踏まえ、資源循環型社会の構築に向けた計画を策定します。



経費の内訳 廃棄物減量等推進審議会運営費 361 計画策定支援業務委託費 2,420

(単位:千円)

事業名	草津市処分場適正閉鎖事業費			区分新規		
令和2年度					環推進課	
事業費	財源内訳					
尹未其	国庫支出金	県支出金	市債	7	での他	一般財源
95,024				繰	87,000	8,024

〈事業の概要〉

草津市処分場は、昭和47年に設置、供用開始し、昭和59年に埋め立てを終了した廃棄物処理施設です。これまで、廃棄物の選別・保管場所として活用してきましたが、新しいクリーンセンターの稼働に伴い、その役割を終えたことから、建物の解体工事および施設の閉鎖に向けた覆土造成工事を進めます。

【スケジュール】

令和2年度

4月 解体工事完了

9月 造成工事完了

10月 滋賀県に施設廃止報告を届出

〈事業の目的・効果〉

施設を適正に閉鎖した後、当該跡地は災害時の廃棄物仮置場としての利用を想定しています。



(草津市処分場の現況)

社員の内訳 (
解体工事費	29,358
解体工事監理費	1,183
造成工事費	46,993
造成工事監理費	10,769
適正閉鎖支援業務委託費	6,721

(単位:千円)

事業名	南草津プリムタワ	ウン土地区画整 ³	区分	継続	
令和2年度	担当部局·所属	都市計画部		都市再生課	
事業費	財源内訳				
学 术具	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
74,097			33,000	繰 41,000	97

〈事業の概要〉

南草津プリムタウン地区では、JR南草津駅周辺における計画的な市街地の形成と地域の発展を図るまちづくりのため、地権者が土地区画整理組合を設立し、土地区画整理事業に取り組まれています。

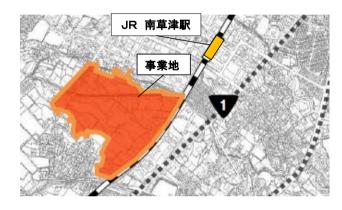
令和2年度は、引き続き区画街路工事、草津用水路移設工事、埋蔵文化財調査を実施されることから、組合への支援を通じて事業の進捗を図ります。

【整備内容】

施行面積:約32ha

【スケジュール】

平成29年度 工事着手 令和 3年度 工事竣工予定



〈事業の目的・効果〉

都市基盤の整備を推進し、都市としての魅力を高め、活力あるまちづくりを進めます。



【整備イメージ図】

経費の内訳

補助内容

区画街路 用地費・築造費36,700草津用水路移設工事費22,700埋蔵文化財調査費14,697





事業名	草津市都市計画マスタープラン策定費			区分	継続
令和2年度	担当部局·所属	都市計画部	都市計画課		
事業費					
尹未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,431					10,431

〈事業の概要〉

都市計画の基本的な方針である草津市都市計画マスタープランは、本市における将来の都市構造を明らかにし、市域全体および各地域における土地利用やまちづくりの方針を定めています。

現行の都市計画マスタープランが目標年次を迎えることから、令和元年度に引き続き、策定委員会や地域別市民会議を開催し、市民の皆さん等の意見を取り入れながら、次期都市計画マスタープランを策定します。

【主な内容】

- ・草津市都市計画マスタープラン策定支援業務
- ・草津市都市計画マスタープラン策定委員会の開催(3回実施予定)
- ・地域別市民会議の開催(小学校区ごとに2回実施予定)

〈事業の目的・効果〉

令和2年度策定予定の第6次草津市総合計画等の上位・関連計画との整合を図るとともに、草津市立地適正化計画や草津市版地域再生計画、草津市地域公共交通網形成計画による「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の理念を反映させながら、土地利用や都市施設、都市景観形成等の都市計画に関する市の基本的な方針を定めます。



策定支援業務委託費	8,418			
策定委員会運営費	280			
地域別市民会議運営費	68			
その他事務費	1 665			



(単位:千円)

事業名	地域再生推進事業費			区分	拡大
今和9年度	担当部局•所属 都市計画部			都市計画課	
令和2年度 事業費					
尹禾貝	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,566					4,566

〈事業の概要〉

本市では、主に市街化調整区域における地域の生活基盤やコミュニティを支える生活拠点の形成などの取組を推進し、「これからもずっと住みたい、住んでみたい健幸なまち」を基本理念として、平成30年10月に草津市版地域再生計画を策定しました。

令和2年度は、令和元年度に引き続き、「生活拠点の形成」、「交通環境の充実」、「地域資源を活かした産業の支援」の3つを施策の柱として、各学区の実行計画となる"まちづくりプラン"の作成を進めるとともに、令和元年度中に"まちづくりプラン"を作成した学区については、プランに基づき、関係する部局や地域、あるいは民間企業等の様々な機関が連携し、具体的な施策を推進していきます。

【主な内容】

- ・地域別ワークショップの開催
- ・地域再生推進協議会の開催
- ・地域別プランの作成およびプランに基づく施策実施への支援
- 持続可能なまちづくりについての検討支援

〈事業の目的・効果〉

人口減少、少子高齢化、生活利便施設や公共交通、産業における担い手等の不足といった課題が深刻化してきている地域に重点を置き、「地域で生活するすべての人が、便利に、快適に、健幸に暮らし続けることができる持続可能なまちづくり」を目指した取組を進めます。



作具ツバ	
地域再生推進補助業務委託費	3,025
地域再生推進協議会運営費	227
持続可能なまちづくりについての	
検討支援業務委託費	1,224
その他事務費	90





事業名	南草津エリアます	ちづくり推進ビジ	区分	新規		
令和2年度	担当部局・所属 都市計画部・総合政策部 都市計画課・草津未来研究所					
事業費		財源内訳				
学 未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,706					8,706	

〈事業の概要〉

JR南草津駅周辺は、立命館大学びわこ・くさつキャンパスの開学や、駅開業以降の市街化の進展を受けて、住民や通勤・通学者など多くの人々が交流する活力・賑わいの創出拠点として定着し、発展を遂げてきました。

今回、駅開業25周年を契機として、駅周辺を核とした南草津エリアにおける長期的な視点でのまちづくりのコンセプトや、都市機能の最適配置等を検討するとともに、草津パーキングエリアを含むびわこ文化公園都市を拠点とした南の玄関口構想の実現に向けて、駅周辺を核とする南草津エリアを対象とした、まちづくり推進ビジョンを策定します。

【主な内容】

- 南草津エリアまちづくり推進ビジョン策定業務
- ·懇話会の開催(5回実施予定)

〈事業の目的・効果〉

JR草津駅周辺を対象とする草津市中心市街地活性化基本計画や、郊外地域を対象とする草津市版地域再生計画と同様に、JR南草津駅周辺を核とする南草津エリアを対象として、まちの将来像や地域特性を活かしたまちづくりの方向性を示し、また、令和2年度策定予定の第6次草津市総合計画や次期都市計画マスタープランと連携することにより、当該エリアを含め、市内の各地域に根差したまちづくりを総合的に推進します。



【JR南草津駅西口】

経費の内訳策定支援業務委託費8,206懇話会運営費500

(単位:千円)

事業名	水道ビジョン・下水道事業経営計画策定費			区分	新規
令和2年度	担当部局・所属 上下水道部			上下水道総務課	
□ 取和2年及 ■ 事業費		財源内訳			
国庫支出金 県支出金			市債	その他	一般財源
0					

〈事業の概要〉

「草津市水道ビジョン」は、水道事業の運営に関する基本的な方向性と取り組むべき施策の考え方などを示した経営指針として、また、「草津市下水道事業第8期経営計画」は、下水道サービスを将来にわたり快適に利用いただき、安定した経営を続けていくための計画として策定し、これらの計画に基づき、事業を運営してきました。

これらの計画期間が、令和3年度で終了することから、事業を取り巻く環境や社会経済情勢の変化 を踏まえ、これまでの取組の成果と課題を整理し、令和4年度以降の次期計画を策定します。

【策定する計画】

- ・水道ビジョン
- •下水道事業経営計画

【スケジュール】

令和2年度 令和3年度

【計画期間】

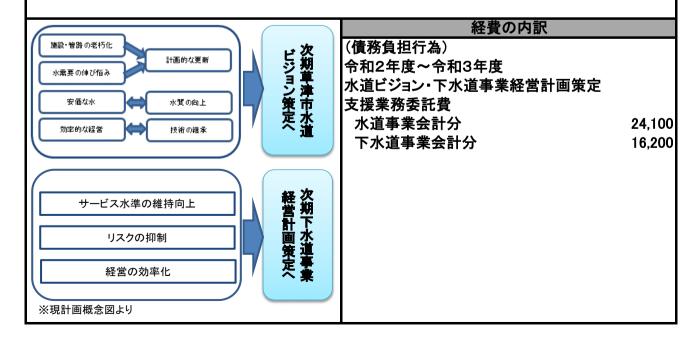
令和4年度~令和15年度

〈事業の目的・効果〉

「水道ビジョン」は、将来を見据え、水道事業の理想像を明示するとともに、取組の目指すべき方向性やその実現方策等を示すことを目的とします。

「下水道事業経営計画」は、下水道事業の現状と将来の見通しを踏まえ、経営状況を的確に把握することを目的とします。

次期「水道ビジョン」「下水道事業経営計画」を策定し、それぞれの事業の将来見通しを明示することで、市民の生活を支える重要なライフラインである水道・下水道両事業の安定的かつ持続的な経営を実現します。



(単位:千円)

事業名	北山田浄水場耐震補強費			区分	継続
令和2年度	担当部局•所属 上下水道部			北山田浄水場·上	下水道総務課
事業費	財源内訳				
尹禾貝	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,719			6,900	繰 4,600	7,219

〈事業の概要〉

本市では、大規模な震災被害からライフラインを守り、水道水の安定供給を図るため、浄水施設の耐震補強を進めています。令和元年度にロクハ浄水場の耐震化が完了したため、引き続き令和2年度からは北山田浄水場の耐震補強を進めていきます。

また、運転免許制度の改正により、給水車(車輌総重量約6t)を運転できる職員が減少していることから、安定的な給水体制を維持するため、職員の運転免許取得を支援します。

【施設概要】

(ロクハ浄水場) 施設能力:35,600㎡/日 耐震化完了

(北山田浄水場) 施設能力:19,950㎡/日

【事業年度計画】

令和2年度•令和3年度 : 北山田浄水場配水施設耐震補強工事

令和4年度以降 : 北山田浄水場耐震補強工事

(配水池、沈殿池、一次ろ過池等の耐震補強)

〈事業の目的・効果〉

水道事業の主要施設である浄水場の耐震補強工事を行うことで、災害に強いライフラインを確保 し、市民への水道水の安定供給を図ります。



経費の内訳 北山田浄水場配水施設 耐震補強工事費 18,551 免許教習受講費 168

(単位:千円)

事業名	大江霊仙寺線(南笠工区)整備費			区分	継続
令和2年度	担当部局·所属	建設部	道路課		
事業費	財源内訳				
学 未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
335,780	157,571		141,800	繰 33,000	3,409

〈事業の概要〉

都市計画道路大江霊仙寺線のうち、旧十禅寺川から約900mの整備を進め、南北の幹線道路としてJR南草津駅周辺の渋滞緩和や大津方面への交通アクセスの確保を図ります。

南草津プリムタウン土地区画整理事業区域内の388m(その1区間)は、組合施行により事業を進め、土地区画整理事業区域先線の約500m(その2区間)は、市施行により進めます。

【整備内容】

都市計画道路整備 延長L=約900m 幅員W=16m

【令和2年度実施内容】

- 〇その1区間 工事協定(橋梁下部、本体築造工事費)
 - 公共施設管理者負担金(用地費・建物補償費)
- 〇その2区間 詳細設計他業務委託費

〈事業の目的・効果〉

南北の幹線道路を整備することにより、JR南草津駅周辺の渋滞緩和や大津方面への交通アクセスの確保を図ります。

19 10 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	経費の内訳
第0.2 第上小学校	〈その1区間〉
	工事協定 122,939
18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 1	(橋梁下部、本体築造工事費)
1日十弾 孝川	公共施設管理者負担金 171,234
	(用地費・建物補償費)
	その他事務費 4,990
The state of the s	〈その2区間〉
南阜津ノリムタワン	詳細設計他業務委託費 36,090
土地区画整理事業区域	その他事務費 527
W 106.3	
The state of the s	



(単位:千円)

	まめタク実証運行費			区分	新規
令和2年度	担当部局•所属 都市計画部			交通政策課	
事業費					
尹禾貝	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,422					3,422

〈事業の概要〉

バス交通空白地・不便地における地域住民の移動手段を確保するため、デマンド型乗合タクシー 「まめタク」の実証運行を行います。

「まめタク」は、運行路線、停留所、運行時間が決まっており、事前に利用者からの予約があった便 のみ運行するデマンド型の乗合タクシーです。

【主な内容】

令和2年 4月~ 関係者、関係機関との調整

令和2年 6月~ 路線申請

令和2年10月~ 実証運行開始

【運行エリア】 志津学区等

【運行日(予定)】

月曜日~金曜日

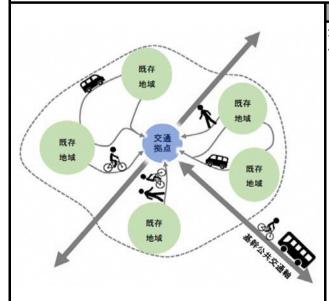
1日6便(9時~15時)

【運賃】 大人(

大人(中学生以上):200円 こども(小学生):100円

〈事業の目的・効果〉

バス交通空白地・不便地において、まめバスでは運行が困難な地域を中心に、デマンド型乗合タクシーにより移動手段を確保します。また、停留所や運行時間については、交通拠点における既存バス路線への乗り継ぎを考慮した設定をすることで、既存バス路線の利用促進にもつながります。



経費の内訳	
運行補助金	566
停留所設置経費等	1,870
リーフレット印刷費等	986

(単位:千円)

事業名	JR南草津駅周辺交通対策社会実験事業費			区分	新規
今和0年度	担当部局・所属 都市計画部・建設部			交通政策課•道路認	果
令和2年度 事業費	財源内訳				
学 未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
57,000		30,000			27,000

〈事業の概要〉

JR南草津駅東口ロータリーは、雨天時において送迎用の一般車両の流入が増加し、路線バスの運行に支障が生じていることから、駅前ロータリーの混雑の緩和や公共交通の定時性の確保に向けた方策を検討するため、社会実験を実施します。

社会実験の内容については、滋賀県と草津市が事務局となり、関係者で組織する南草津駅周辺交通対策検討会において協議、検討を進めています。

【主な内容】

- ・令和2年 5月~ 6月 社会実験(一般車両の通行規制による影響調査・分析、対策の検討)
- ・令和2年10月~11月 社会実験(バス経路・バス停の変更による影響調査・分析、対策の検討)
- ・JR南草津駅東口におけるバスシェルター設置範囲の検討

〈事業の目的・効果〉

社会実験により、駅前ロータリーの混雑の緩和や公共交通の定時性の確保に向けた具体的な方策を検討し、公共交通の利用環境の改善を図るための取組につなげます。



性貝ツアアコロヘ	
社会実験準備、実施業務委託費	25,000
交通量計測、データ分析業務	
委託費	20,000
交通ネットワーク検討業務委託費	10,000
バスシェルター設置範囲検討	
業務委託費	2.000

(単位:千円)

事業名	道の駅草津リノベーション方針検討費			区分	新規
令和2年度	担当部局・所属 環境経済部			農林水産課	
□ 取削2年度 ■ 事業費		財源内訳			
学 未其	国庫支出金 県支出金 市債			その他	一般財源
400					400

〈事業の概要〉

道の駅草津は、都市と農村との地域間交流や道路利用者の休憩機能などを併せ持った施設として平成15年度に供用を開始し、ピーク時(平成18年度)には約33万人の利用者がありましたが、近年では約23万人まで減少しています。

また、近接する烏丸半島中央部(約9ha)においては、民間事業者による開発が予定されており、 道の駅草津を含めた烏丸半島周辺部の環境は大きく変化しようとしています。

こうしたことから、烏丸半島の開発計画との整合を図りつつ、道の駅草津の機能強化や魅力アップを図るための方針を検討し、「道の駅草津リノベーション構想」の策定に向けて取り組みます。

【主な内容】

・道の駅草津のリノベーション方針の検討業務

〈事業の目的・効果〉

道の駅草津のリノベーション方針検討業務を通じて、道の駅本体や周辺部との連携による活性化の方策を検討し、魅力ある道の駅草津の実現を目指します。

経費の内訳 リノベーション方針検討業務委託費 400

(単位:千円)

事業名	馬場山寺基盤整備費			区分	継続
令和2年度	担当部局・所属 環境経済部			農林水産課	
事業費	財源内訳				
尹未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
53,166		7,320			45,846

〈事業の概要〉

馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備(ほ場整備)事業を実施します。

基盤整備事業とは、農地を大区画化するとともに、道路や水路を整備することで、効率的な農業経営を可能にします。また、換地の手続きにより、整備後の新しい区画の所有者を決め直すことで、将来の農業生産を担う経営体(担い手)への農地の集積を推進します。

【実施場所】

草津市 馬場町、山寺町

【事業面積】

71. 3ha

【スケジュール】

令和2年度 基本設計(事業計画書作成)、用地境界測量、換地評価基準等の作成

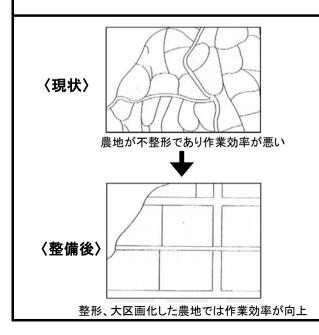
令和3年度 換地計画素案の作成、近畿農政局ヒアリング、県営事業新規採択申請

令和4年度 近畿農政局の採択を受け県営事業として基盤整備事業開始、実施設計(県営事業)

令和5年度 工事着手(県営事業)

〈事業の目的・効果〉

農地の大区画化と担い手農家への農地集積により、生産性の向上や経営規模拡大などの体質強化を図り、地域農業の振興と優良農地の確保・保全を進めます。



基本設計業務等委託費 52,701 その他事務費 465

経費の内訳

(単位:千円)

事業名	草津市産業振興計画策定費			区分	新規
令和2年度	担当部局•所属 環境経済部			商工観光労政課	
□ 取和2年及 ■ 事業費		財源内訳			
学 未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
419					419

〈事業の概要〉

現行の草津市工業振興計画は策定から10年以上が経過していますが、昨今の社会経済情勢を見ると、市内企業においては、人材不足や後継者不足に伴う事業承継など、工業・商業・観光など業種を問わない共通の課題が生じています。

そのため、事業者のニーズ等を的確に把握しながら、令和2年度から令和3年度にかけて、草津市産業振興計画を策定します。

【主な内容】

令和2年度

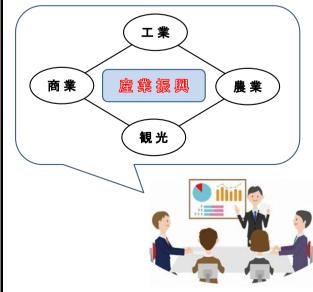
- 草津市産業振興計画策定業務 (現状分析、ニーズ調査、策定方針、骨子案の検討)
- 草津市産業振興計画審議会の開催

令和3年度

- ・草津市産業振興計画策定業務 (目標・施策等の検討、計画のとりまとめ)
- 草津市産業振興計画審議会の開催
- ・パブリックコメントの実施

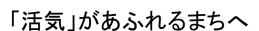
〈事業の目的・効果〉

工業だけでなく、商業・観光などの産業全般の振興計画を策定し、中長期の方向性を示すとともに、異業種間連携の促進など、新たな事業の可能性を検討します。



	計画審議会運営費	235
	その他事務費	184
	(債務負担行為)	
	令和3年度	
	計画策定支援業務委託費	9,000
4		

経費の内訳





事業名	観光物産協会観光振興活動費補助金			区分	拡大
令和2年度	担当部局・所属 環境経済部			商工観光労政課	
事業費					
尹禾貝	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,885	2,116				19,769

〈事業の概要〉

草津市観光物産協会では、現在、令和2年度から4年度にかけて取り組むべき事業や組織体制などを定めた事業計画の策定に取り組んでいます。

令和2年度は、観光物産協会が従来から取り組んでいる事業に加えて、経済波及効果の創出等に重点を置いた新たな事業に取り組むことから、市はその事業活動に対して支援を行います。

【重点事業】

MICE誘致事業

ナイトタイムエコノミー事業 着地型観光事業(草津市版ヘルスツーリズム)

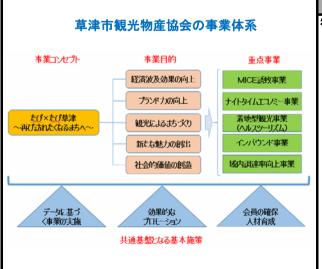
インバウンド事業

域内調達率向上事業

〈事業の目的・効果〉

観光客が心地よく滞在し、再訪したいと思っていただけるような魅力的なまちを目指し、経済波及効果の向上、新たな魅力の創出などを図ります。

また、法人化を見据えた取組を推進することで、観光に関する専門的なスキルや人脈が継承されづらいといった現体制の課題を解決し、草津市観光物産協会の機能や組織体制を強化します。



経費の内訳 観光物産協会観光振興活動費補助金 21,885 (うち、ビワイチ観光推進事業費 4.232)

(単位:千円)

事業名	(仮称)多文化共生推進プラン策定費			区分	新規
令和2年度	担当部局・所属 まちづくり協働部			まちづくり協働課	
事業費		財源内訳			
学 未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
578					578

〈事業の概要〉

草津市在住の外国人は令和元年12月末時点で2,950人で、この3年間で約1.5倍に増加し、人口の約2%を占めるまでになっています。在留資格別では、留学生が全体の約3割を占めていますが、近年は技能実習生や、通訳、語学講師といった就労目的の方も多くなっています。

今後は外国人の長期滞在・定住化が進み、外国人人口もさらに増加していくと予測され、外国人を地域住民の一員として捉えていくことが重要となってきます。こうしたことから、市では外国人に対する情報発信や生活支援、相互理解を深めるための事業などを体系的に整理し、多文化共生に関する施策をまとめた計画を策定し、多文化共生社会の実現を目指して取り組んでいきます。

【主な内容】

- ・(仮称)多文化共生推進プラン策定委員会の設置
- ・(仮称)多文化共生推進プランの策定

〈事業の目的・効果〉

"交流から共生へ"

外国人を地域社会を担うパートナーとして捉え、様々な文化を持つ外国人住民と日本人住民が共 に認め合い、助け合い、活かしあいながら、誰もが心豊かで安心して暮らせる多文化共生のまちづく りを進めます。







多文化交流の様子

経費の内訳

(仮称)多文化共生推進プラン 策定委員会開催費

337

その他事務費

241

行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	第6次草津市総合計画策定費			区分	継続
令和2年度	担当部局•所属 総合政策部			企画調整課	
□ 取和2年及 ■ 事業費	財源内訳				
学 未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,048					23,048

〈事業の概要〉

現行計画である第5次草津市総合計画の計画期間が令和2年度で終了することから、令和3年度から令和14年度までの12年間を計画期間とした、第6次草津市総合計画の策定に取り組んでいます。

令和2年度は、これまでに実施した市民意識調査、高校生・転入者アンケート調査、市民会議、地域別懇談会(中学校区)、審議会等でいただいた多くの御意見や思いを踏まえ、第6次草津市総合計画の策定に取り組み、市民の皆さんと共に、20年、30年先を見据えた本市の新しいビジョンを描きます。

【主な内容】

- ・総合計画審議会、総合計画策定市民会議等の開催
- ・総合計画審議会からの答申
- パブリックコメントの実施

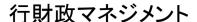
〈事業の目的・効果〉

総合計画は、本市の目指すまちの将来都市像(基本構想)とその実現のための施策の基本的な方向性(基本計画)を示すもので、市政運営の最上位の計画です。

第6次草津市総合計画を策定し、総合的かつ計画的な市政運営を行うとともに、より魅力あるまちづくりを推進します。



策定支援業務委託費	16,720
総合計画審議会運営費	964
総合計画策定市民会議運営費	544
会計年度任用職員任用費	1,952
その他事務費	2,868





事業名	働き方改革推進費			区分	拡大
令和2年度	担当部局•所属 総合政策部			職員課・情報政策認	果·行政経営課
□ 〒和2千段 ■ 事業費	財源内訳				
学 未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,819					10,819

〈事業の概要〉

本市は、滋賀県および県内市町(本市を含めた12市2町)で構成する「スマート自治体滋賀モデル研究会」に参画し、ICTの活用施策の検討や実証等に取り組んでいます。令和2年度は、「電子申請システムの一括調達・共同利用により県民等がワンストップで手続きを完結できる環境の創出」、「内部管理システムの共同調達による事務の電子化・ペーパーレス化」、「AI・SNSアプリを利用した行政サービスの充実・調達の標準化」、「(仮称)琵琶湖オープンデータ構想の実現」を研究テーマとして共同で取組を進めます。

また、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進とイノベーション(業務の見直し等を含む生産性の向上)を柱とした働き方改革の深化を図る働き方改革ロードマップ「Kusatsu Smart Project」に基づき、AIやRPA(Robotic Process Automation)等の新技術の活用による業務の効率化や職員の業務負担の軽減を図るとともに、引き続き在宅勤務(テレワーク)をはじめとする多様な働き方の推進や、意識改革に向けた取組を進めます。

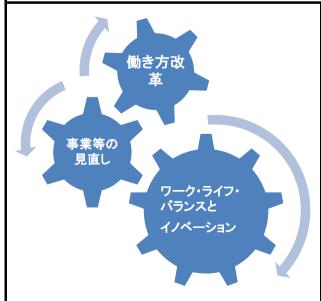
【主な内容】

- ・スマート自治体滋賀モデル研究会への参加負担金
- ·広域連携によるRPAおよびAI-OCRの導入
- -会議録作成支援システムの導入、多言語通訳サービスの導入
- ・在宅勤務(テレワーク)の継続実施、職員向け研修の実施

〈事業の目的・効果〉

滋賀県および県内市町が連携してICTを活用した研究を進めることにより、県や市町の枠組みを超えた行政手続きの電子化を推進するとともに、いつでも・どこからでもアクセスしやすい行政窓口の実現へ向けた取組を進めます。

また、AI・ロボティクス等の新技術の活用により業務の効率化と市民サービスの向上を図るとともに、在宅勤務(テレワーク)など多様な働き方を推進し、働きやすい職場づくりを進めます。



スマート自治体滋賀モデル研究会	
参加負担金	286
RPA-AI-OCR導入費	3,955
会議録作成支援システム導入費	4,004
多言語通訳サービス導入費	1,617
働き方改革職員研修費	171
在宅勤務(テレワーク)推進費	786

行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	会計審査事務アウトソーシング推進費			区分	新規
令和2年度	担当部局・所属 会計課				
事業費	財源内訳				
尹未其	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,070					13,070

〈事業の概要〉

第3次草津市行政システム改革推進計画アクション・プランに基づき、令和3年1月から、会計課が行う業務のうち、公金の支払手続きに係る支出命令書等の審査事務を中心に、処理件数・処理時間が多い定型的業務について、アウトソーシングを実施します。

【委託する主な業務】

① 支出調書等の審査に関する業務

(調書の仕分け、内容の点検、システム審査処理等の支払前の事務処理 等)

② 公金の収納に関する業務

(収納簿入力、日次収支確認書類作成 等)

③ その他処理

(備品登録処理、決算資料等書類作成 等)

【事業のスケジュール】

令和2年7月~12月 運用マニュアル整備等(委託準備)

令和3年1月以降 委託開始

〈事業の目的・効果〉

定型的な内部管理事務である会計課の審査事務を外部に委託することで、人事異動による影響を 受けない安定した出納事務と、限られた正規職員の適正配置を実現するとともに、事務事業の効率 化を図ります。



経費の内訳 会計審査事務等業務委託費 12,757 その他事務費 313

行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	事務事業の整理合理化			区分	ન	継続
令和2年度	担当部局・所属 総合政策部			行政経営認	果	
事業費	財源内訳					
尹未其	国庫支出金	県支出金	市債	その	他	一般財源
△ 39,265	3,732	2,883		使	Δ 182	△ 45,647
△ 39,203	3,732 2,863		諸	△ 51	△ 40,047	

〈事業の概要〉

第3次草津市行政システム改革推進計画(平成29年度~令和2年度)に掲げるアクション・プランの1つである「事務事業の効率化」に基づき、社会状況の変化による課題等を踏まえながら、各部局の主体的なマネジメントによる事務事業の点検を引き続き実施することや、業務見直し工程表(スクラップロードマップ)※に基づき、相対的に必要性が低いと判断された事業等について、優先的に廃止、縮小、手法の見直しを検討し、事業の再構築や実施手法の最適化を進め、厳しい財政状況に鑑み、限られた人員と財源の戦略的な資源配分を図ります。

【※業務見直し工程表(スクラップロードマップ)】

事業等の抜本的な見直しの徹底(廃止だけでなく、既存事業の統合や見直し等による事務事業の 効率化を含む)と、将来を見越した「選択と集中」を推進するための手法(ツール)として、事業の課題 整理や手法の検討、関係者等への説明を計画的に進めていくために工程表を策定したもの。

〈事業の目的・効果〉

市民ニーズの多様化・複雑化や高齢化等による社会保障関係経費の増加、公共施設やインフラの 老朽化対策、また、将来必ず訪れる人口減少への対応等、課題が山積している中で、人員や財源に は限りがあることから、市民、地域、団体、企業、行政等の多様な主体が役割を分担し、最適な公共 サービスを提供する持続可能な共生社会の構築を目指します。



在	
少人数学習指導加配教員 配置費 等	
配置員 寺 事業、業務の廃止 14件	△ 21,585
長寿祝金 等 事業、業務の見直し 19件	△ 17,680
上記の廃止、見直しのうち 業務見直し工程表(スクラップ ロードマップ)に関するもの 16件 (内数)	△ 30,012

奴弗の中部



草津市公認マスコットキャラクター たび丸